

平成25年度接続料算定に向けた 長期増分費用モデルの入力値の見直し

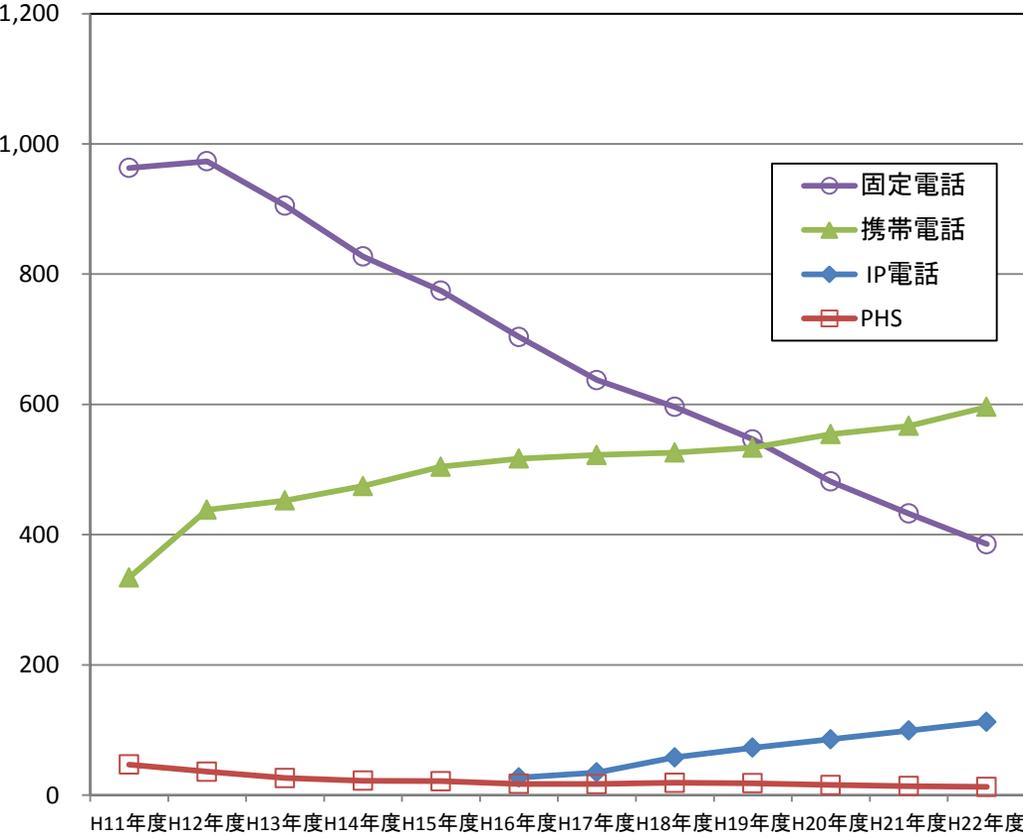
- 1 トラヒック及び接続料等の推移
- 2 長期増分費用方式を用いた接続料算定方式の推移
- 3 今回の入力値見直しの概要
- 4 今後のスケジュール(案)

平成24年10月18日
料金サービス課

1-1) 音声サービスに係るトラフィックの推移(発信)

通信回数(発信)

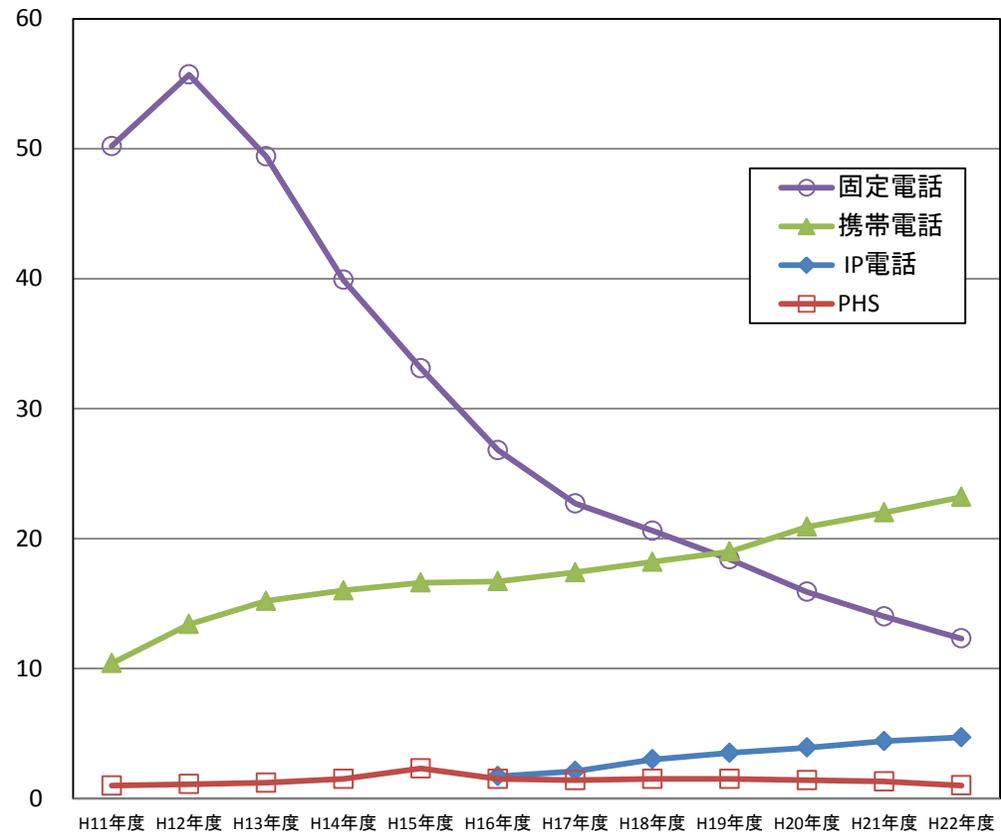
(単位:億回)



(単位:億回)

通信時間(発信)

(単位:億時間)



(単位:億時間)

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
固定電話	963.1	973.2	905.4	827.2	774.4	703.7	637.3	596.2	546.3	481.7	432.3	385.4
携帯電話	333.9	438.3	452.4	474.5	504.4	516.8	522.3	526.0	533.6	554.3	567.0	596.2
IP電話						27.0	34.7	58.0	72.9	85.8	99.2	112.4
PHS	46.9	35.9	26.2	22.2	21.3	17.2	17.0	18.9	18.2	15.5	13.9	12.5
合計	1334.0	1447.5	1384.0	1323.9	1300.0	1264.8	1211.2	1199.2	1171.1	1137.4	1112.4	1106.5

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
固定電話	50.2	55.7	49.4	39.9	33.1	26.8	22.7	20.6	18.4	15.9	14.0	12.3
携帯電話	10.4	13.4	15.2	16.0	16.6	16.7	17.4	18.2	19.0	20.9	22.0	23.2
IP電話						1.7	2.1	3.0	3.5	3.9	4.4	4.7
PHS	1.0	1.1	1.2	1.5	2.3	1.5	1.4	1.5	1.5	1.4	1.3	1.0
合計	61.5	70.3	65.7	57.5	52.0	46.7	43.6	43.3	42.4	42.1	41.6	41.2

※ 固定電話は加入電話、公衆電話及びISDNの合計

出典:「通信量から見た我が国の通信利用状況」(総務省)

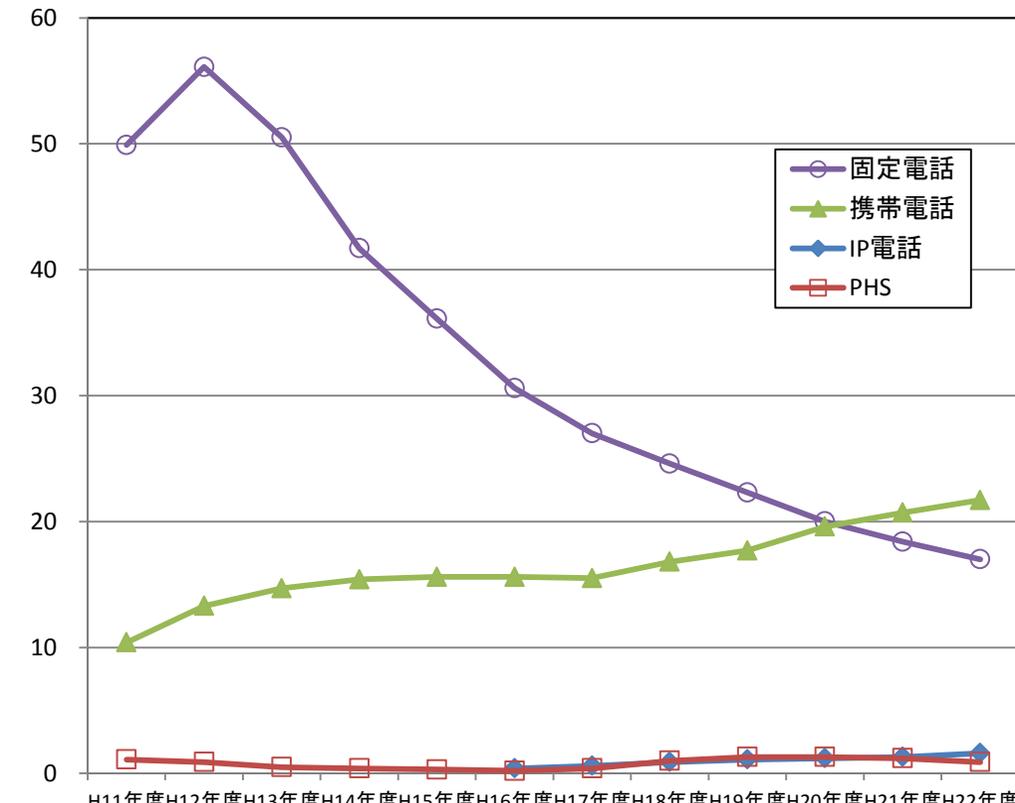
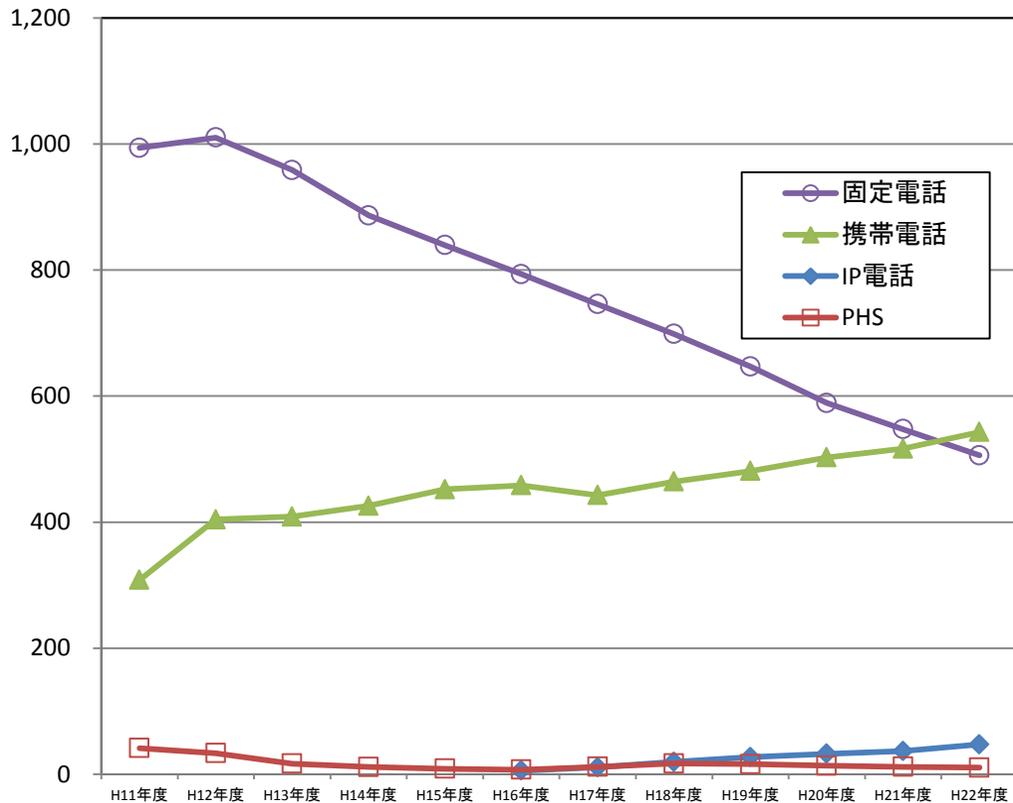
1-2) 音声サービスに係るトラフィックの推移(着信)

通信回数(着信)

通信時間(着信)

(単位:億回)

(単位:億時間)



(単位:億回)

(単位:億時間)

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
固定電話	993.6	1010.1	958.4	886.6	839.3	793.3	745.8	698.5	646.9	588.9	547.5	506.0
携帯電話	308.2	404.1	408.8	425.8	452.0	458.3	442.6	464.3	480.9	502.6	516.4	542.8
IP電話						5.8	10.9	19.5	27.2	32.3	36.7	47.3
PHS	41.4	33.3	16.8	11.5	8.7	7.3	11.8	16.9	16.1	13.4	11.8	10.4
合計	1344.0	1447.5	1384.0	1323.9	1300.0	1264.8	1211.2	1199.2	1171.1	1137.4	1112.4	1106.5

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
固定電話	49.9	56.1	50.5	41.7	36.1	30.6	27.0	24.6	22.3	20.0	18.4	17.0
携帯電話	10.4	13.3	14.7	15.4	15.6	15.6	15.5	16.8	17.7	19.6	20.7	21.7
IP電話						0.4	0.6	0.9	1.1	1.2	1.3	1.6
PHS	1.1	0.9	0.5	0.4	0.3	0.2	0.4	1.0	1.3	1.3	1.2	0.9
合計	61.5	70.3	65.7	57.5	52.0	46.7	43.6	43.3	42.4	42.1	41.6	41.2

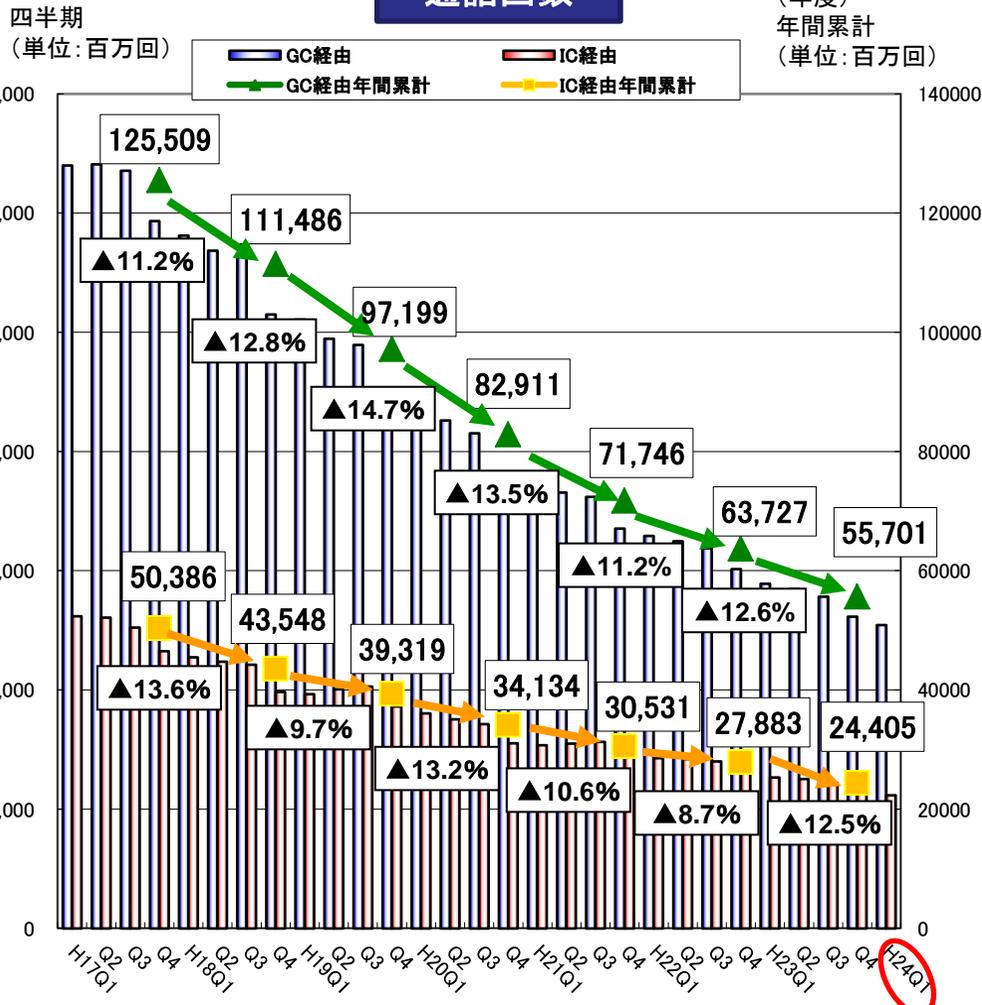
※ 固定電話は加入電話、公衆電話及びISDNの合計

出典:「通信量からみた我が国の通信利用状況」(総務省)

1-3) NTT東西の交換機を経由する主要なトラフィックの推移

通話回数

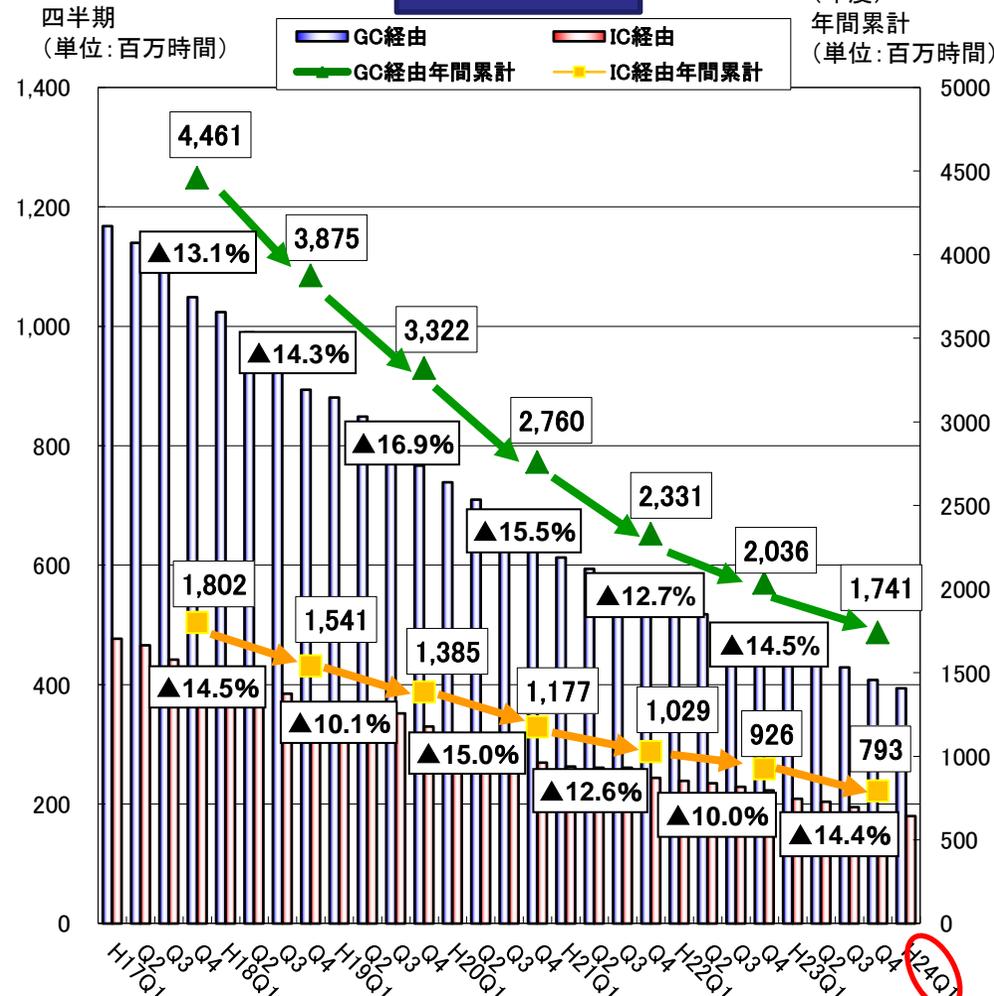
(年度)
年間累計
(単位:百万回)



平成24年度第1四半期末(H24.6末)のデータ
 GC経由: 12,727百万回(対前年度同期比: ▲12.0%)
 IC経由: 5,586百万回(対前年度同期比: ▲11.8%)

通話時間

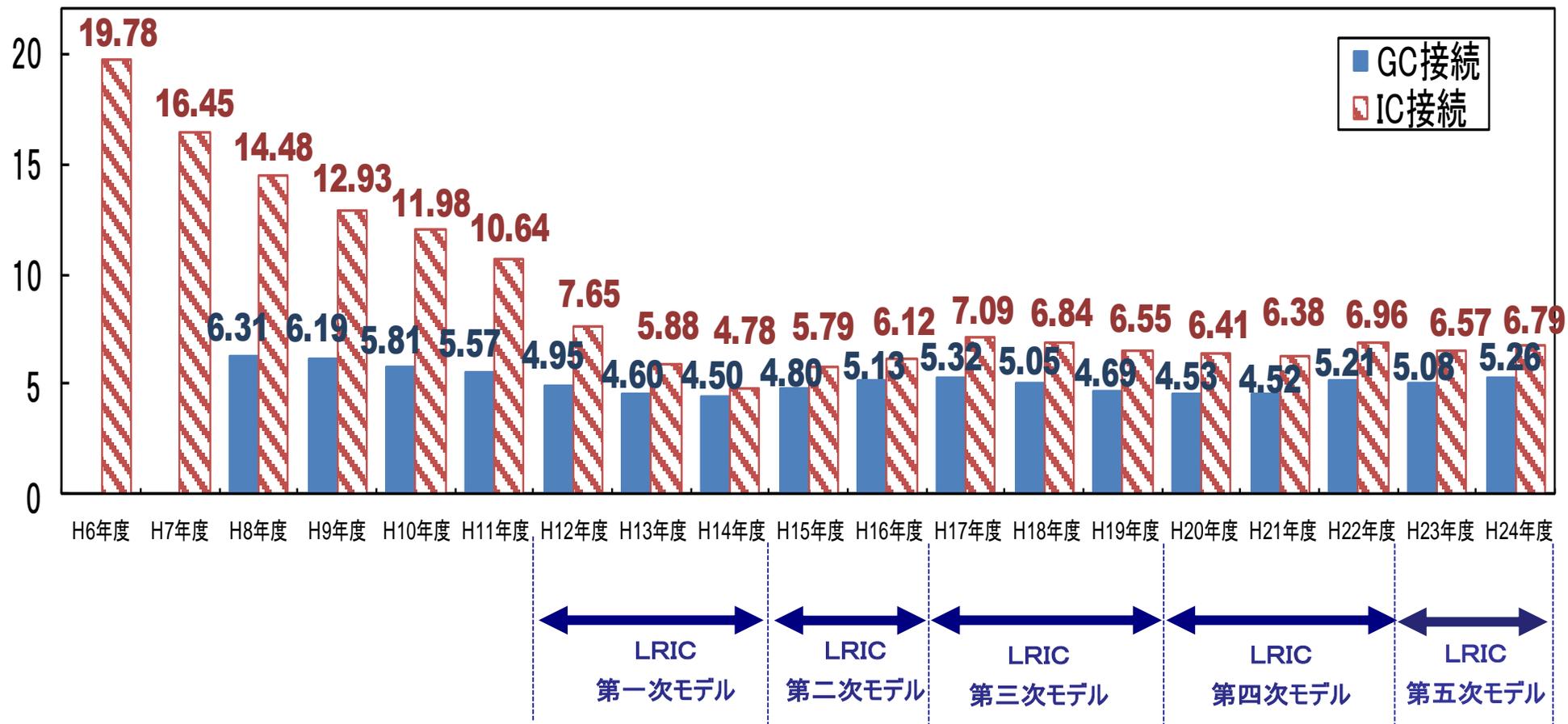
(年度)
年間累計
(単位:百万時間)



平成24年度第1四半期末(H24.6末)のデータ
 GC経由: 394百万時間(対前年度同期比: ▲14.0%)
 IC経由: 180百万時間(対前年度同期比: ▲13.9%)

1-4) 長期増分費用方式に基づく接続料の推移(GC接続、IC接続)

(単位: 円/3分)



2-1) 長期増分費用方式を用いた接続料算定方式の推移

12～14年度
LRIC一次モデル

- 端末系交換機能、中継系交換機能等の接続料算定に長期増分費用方式を導入。
- 平成10年度の実績通信量を使用し、平成12～14年度の接続料を設定。

15～16年度
LRIC二次モデル

- LRIC方式により接続料算定を行う対象機能に、端末回線伝送機能(PHS基地局回線)と中継伝送専用機能を追加。
- 平成13年度下期+平成14年度上期の実績通信量を使用し、平成15～16年度の接続料を設定。
通信量が15%を超えて変動した場合は事後精算

17～19年度
LRIC三次モデル

- 前年度下期+当年度上期の予測通信量を使用するとともに、最新の入力値に入れ替え、各年度ごとに接続料を算定。
- NTS(Non Traffic Sensitive)コストについては、段階的に、加入者交換機能の接続料原価から控除。
(平成17～平成21年度の5年間で、各年度20%ずつ控除。)

20～22年度
LRIC四次モデル

- 引き続き、前年度下期+当年度上期の予測通信量を使用し、最新の入力値に入れ替え、各年度ごとに接続料を算定。
- ユニバーサルサービス制度における加入電話の補填対象額算定方法(ベンチマーク)の変更に伴い、き線点RT-GC間伝送路コストを、平成20年度をベースにして段階的に(各年度20%ずつ)接続料原価に算入。
- 上記以外のNTSコストについては、引き続き、段階的に(各年度20%ずつ)接続料原価から控除(平成21年度で完了)。

23～24年度
LRIC五次モデル

- 引き続き、前年度下期+当年度上期の予測通信量を使用し、最新の入力値に入れ替え、各年度ごとに接続料を算定。
- NTSコストのうち、き線点RT-GC間伝送路コストは、引き続き段階的に接続料原価に算入(平成23年度で100%算入)。

23年度接続料 (FRT-GC間の一部 5/5算入) (上記以外のNTSコスト 5/5控除)
GC : 5.08円 IC : 6.57円

24年度接続料 (FRT-GC間の一部 5/5算入) (上記以外のNTSコスト 5/5控除)
GC : 5.26円 IC : 6.79円

毎年度、モデル入力値を
各年度の最新のものに
入れ替えて再計算

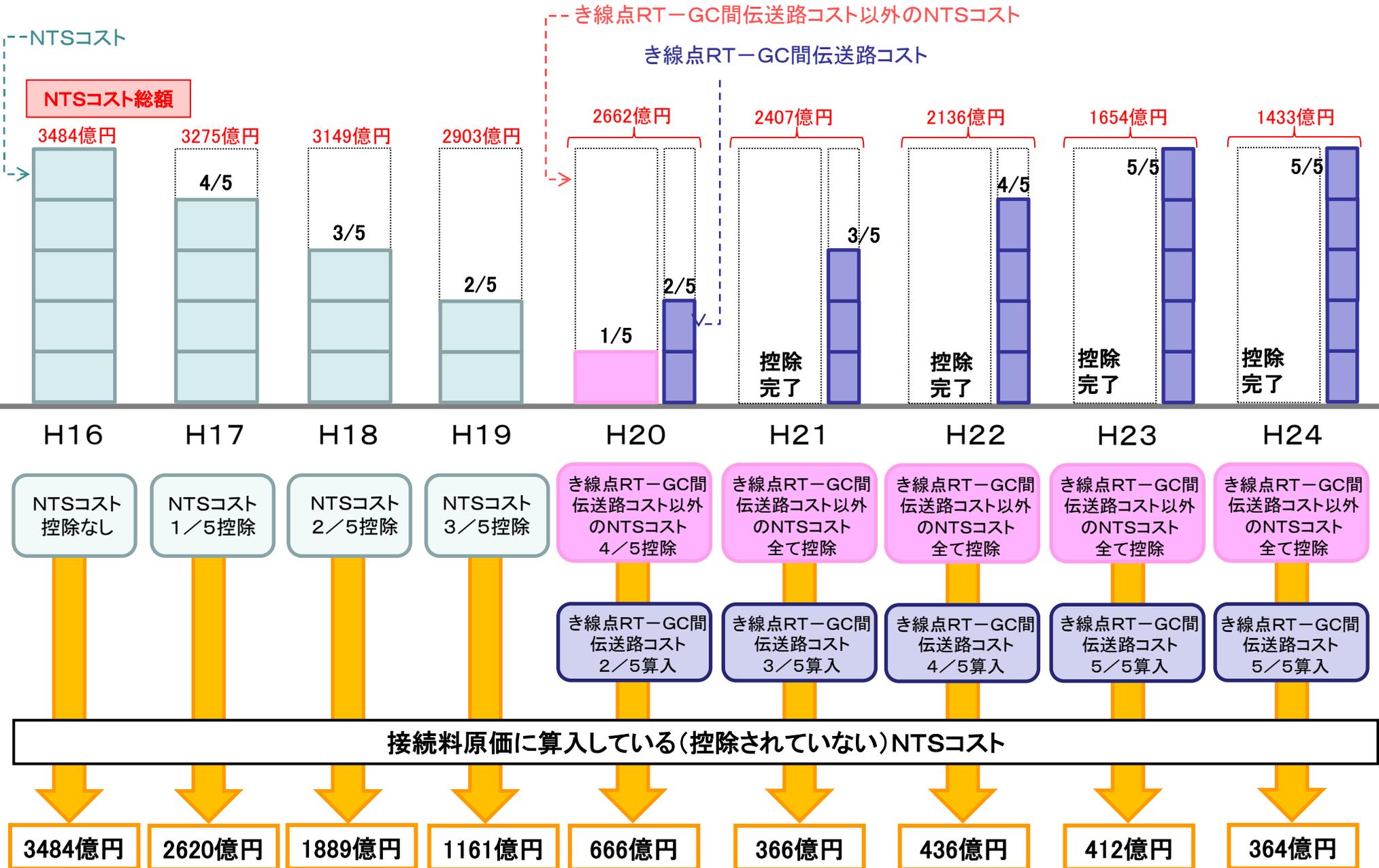
25～27年度
LRIC六次モデル

- 引き続き、前年度下期+当年度上期の予測通信量を使用し、最新の入力値に入れ替え、各年度ごとに接続料を算定。
- PSTNからIP網への移行の進展を踏まえ、交換機関連設備の減価償却費及び正味固定資産価額を対象に、償却済み比率の上昇を反映するための補正を3年間で段階的に導入。
- NTSコストのうち、き線点RT-GC間伝送路コストは、引き続き接続料原価に100%算入。

25年度接続料 (FRT-GC間の一部 5/5算入) (上記以外のNTSコスト 5/5控除)
GC : ●●●円 IC : ●●●円

モデル入力値を
各年度の最新のものに
入れ替えて再計算

2-2) NTSコストの接続料原価への付替えの推移



3-1) 今回の入力値見直しの概要

1 基本的考え方

(1) 使用データ

- 平成24年7月～9月の間、入力値募集を実施
- 得られた最新データを用い、一部、フォワードルッキング性を考慮した値を算定
- 実績値を用いるか、フォワードルッキング性を考慮した値を用いるかの選択は、従来どおり

(2) 推計手法

- これまでの長期増分費用モデル研究会で検討、承認されてきた推計手法を使用

2 見直しの概要

(1) 実績値

- ① NTT東西の会計報告等に基づくもの
 - ・ 平成23年度会計報告等
- ② 各社提出データに基づくもの
 - ・ 入力値募集で得られた最新のデータを反映

(2) フォワードルッキング性を考慮するもの

- ① 施設保全費
 - ・ 実績値に効率化係数を加味した値を算定
- ② 公共的地下設備
 - ・ 入力値募集で得られた最新のデータをもとに算定

(3) 経済的耐用年数

- 入力値募集で得られた最新の実績データ(平成23年度ベース)をもとに推計

3-2) 第六次モデルにおける現行モデルからの主な改修点

主な改修点		概要
(1) 回線数の減少に対応したネットワーク構成の見直し(局設置FRTの導入)		<p>【現行モデル】 モデル上、收容回線数12,000を超える局には加入者交換機, それ以下の局には遠隔收容装置(RT)を設置。收容回線数等が極端に少なくなった場合であっても、少なくとも1台のRTを設置。</p> <p>【六次モデル】 モデル上、收容回線数約500以下(FRTの收容可能回線数)で、物理的に收容できない回線がない局舎には、RTに代えてFRTと同様の装置を設置</p>
② 東日本大震災を踏まえたネットワークの信頼性の確保	① 中継伝送路の予備ルートの追加	<p>【現行モデル】 局舎間の中継伝送路について、ループ構成による二重化を実施</p> <p>【六次モデル】 NTT東西の予備ルート施設計画をモデル上の既存ループの構成等に照らし、2つの予備ルートの敷設距離を反映</p>
	② 可搬型発動発電機の追加	<p>【現行モデル】 モデル上のRT局における非常用電源装置として、蓄電池のみを設置</p> <p>【六次モデル】 東日本大震災発生時の稼働実績等を踏まえ、モデル上の全RT・局設置FRT局の所要電力比に応じた40台の可搬型発動発電機を非常用電源装置として追加</p>
	③ 局舎の投資コストへの災害対策コストの追加	<p>【現行モデル】 局舎建設に係る投資単価は、新築する場合のコストから算定されており、災害対策に係る改修コストを考慮していない。</p> <p>【六次モデル】 NTT東西の災害対策実施計画及び自治体ハザードマップにおける津波到達範囲から、12局舎の災害対策コストを局舎建設単価に加算</p>
(3) PSTNからIP網への移行の進展を考慮した補正		<p>【現行モデル】 法定耐用年数を用いて算出した減価償却費や正味固定資産価額を、経済的耐用年数で均等に平準化することで年間コストを算定。</p> <p>【六次モデル】 経済的耐用年数で均等に平準化された交換機関連設備の減価償却費及び正味固定資産価額に対し、実際の設備の償却済み比率(入力値として設定)を基に設定される補正比率を乗じた補正を3年間で段階的に導入</p>

4 今後のスケジュール(案)

① 平成24年10月下旬

- ・ 接続料規則等の一部改正について、情報通信行政・郵政行政審議会(情郵審)へ諮問
→ パブリックコメント募集

② 平成24年12月中旬

- ・ 接続料規則等の一部改正について、情郵審より答申
→ 改正省令の公布・一部施行(平成25年1月頃)

③ 平成25年1月末～2月初旬

- ・ NTT東西の接続約款の変更認可申請(平成25年度接続料の認可申請)
→ 情郵審へ諮問、パブリックコメント募集

④ 平成25年3月頃

- ・ 情郵審より答申(平成25年度接続料の認可)
→ NTT東西の接続約款の変更認可